

平成 30 年 9 月 1 日

地域の経済動向調査 外部情報収集資料

平成 30 年 7 月調査報告 丸森町商工会

(外部情報収集資料からの必要情報の抽出・整理結果の要約)

収集結果の主要点

I. 宮城県統計資料

(1) みやぎ経済月報

・平成 30 年 7 月 31 日公表

・5 月を中心とした宮城県経済の動向

生産はこのところ低下傾向であるが高水準を維持し、求人倍率も高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、個人消費が弱含みで推移し、住宅投資や公共投資などに弱い動きがみられる。

・平成 30 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の宮城県経済の動向も同様

(2) 宮城県人口移動調査：(住民基本台帳) 他

● 住民基本台帳に基づく人口移動調査年報の概要（平成 30 年 7 月末現在）

・(日本人+外国人)の統計値

(人)

区分	丸森町	仙南圏	県計
平成 30 年 7 月末現在住民基本台帳	13,734	172,743	2,305,539
人口増減数(1 年前との比較)	▲ 287	▲ 1,791	▲ 8,425
増減率(%)	▲ 2.09	▲ 1.04	▲ 0.37

・丸森町人口増減の内訳

自然増減数▲ 175、(内訳)出生者数 60、死亡者数 235

社会増減数▲ 112、(内訳)転入者数 274、転出者数 386

● 高齢化率（宮城県高齢者人口調査バックデータ 平成 30 年 3 月 31 日現在）

高齢化率	丸森町	仙南平均	宮城県平均
計	39.3%	32.2%	26.9%

(3) 市町村民経済計算

・平成 27 年度宮城県市町村民経済計算（平成 30 年 8 月 20 日訂正版）

・経済活動別市町村内総生産の抜粋

・総生産：付加価値の総額（付加価値額 \div 営業利益 + 人件費 + 減価償却費）

・サービス業については以下の分類のうち、丸森町で成長が見込まれる 8 と 16 を抜粋

7 運輸・郵便業、8 宿泊・飲食サービス業、9 情報通信業、10 金融・保険業

11 不動産業、12 専門・科学技術、業務支援サービス業、13 公務、14 教育

15 保健衛生・社会事業、16 その他のサービス

● 丸森町(全事業体統計：中小企業以外も含む)

(単位:100 万円)

項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	震災後 H27 年度までの傾向
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
1 農林水産業(1) 農業	2,195	2,298	2,525	2,394	1,772	1,921	H25年度より下降基調
H22 基準比率	100%	105%	115%	109%	81%	88%	
3 製造業	15,362	19,126	16,119	18,725	18,073	14,655	H26年度より下降基調
H22 基準比率	100%	125%	105%	122%	118%	95%	
5 建設業	3,207	4,771	4,140	3,663	3,395	3,265	H24年度より下降基調
H22 基準比率	100%	149%	129%	114%	106%	102%	
6 卸売・小売業	1,530	1,658	1,508	1,375	1,367	1,391	H24年度より下降基調
H22 基準比率	100%	108%	99%	90%	89%	91%	
8 宿泊・飲食サービス業	350	349	360	404	435	460	H25年度より上昇傾向
H22 基準比率	100%	100%	103%	115%	124%	131%	
16 その他のサービス	670	821	824	768	792	804	H24より横ばい気味
H22 基準比率	100%	123%	123%	115%	118%	120%	

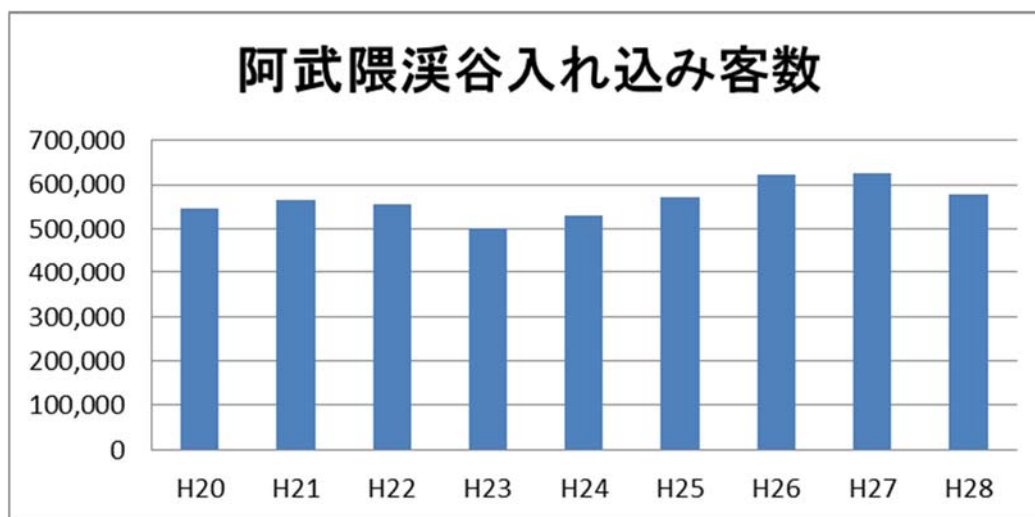
(4) 経済センサス基本調査

- ・平成 26 年経済センサス-基礎調査確報集計結果<宮城県の概要>の抜粋
- ・丸森町(全企業等が対象)

産業分類 (大分類、中分類)			事業所数		従業者数(人)		平成 21 年と平成 26 年の 比較
			平成 21 年	平成 26 年	平成 21 年	平成 26 年	
A	01	農業	7	8	49	58	増加傾向
D		建設業	118	99	653	581	減少傾向
E		製造業	68	66	1,487	1,406	やや減少傾向
I		卸売業、小売業	164	143	755	638	減少傾向
サービス業							
M		宿泊業、飲食サービス業	43	41	157	172	増加傾向。特に持ち帰り・配達飲食サービス業が増加
N		生活関連サービス業、娯楽業	47	43	80	68	減少傾向
O		教育、学習支援業	3	4	348	258	従業者が減少傾向
P		医療、福祉	18	23	116	127	増加傾向
R	89	自動車整備業	10	10	49	58	従業者が増加傾向

II. 大河原地方行政連絡調整会議資料

- 「仙南地区の概要」より抽出
- ・丸森町（阿武隈渓谷）観光統計の変遷



III. 宮城県商工会連合会報告書

- 中小企業景況調査報告書（平成 30 年 4 月～6 月期報告書）よりの抜粋等の結果
- ・調査対象：宮城県内 10 商工会地区
- ・調査対象期間：平成 30 年 4 月～6 月期を対象、調査時点：平成 30 年 6 月 1 日
- ・収集データの業種と件数

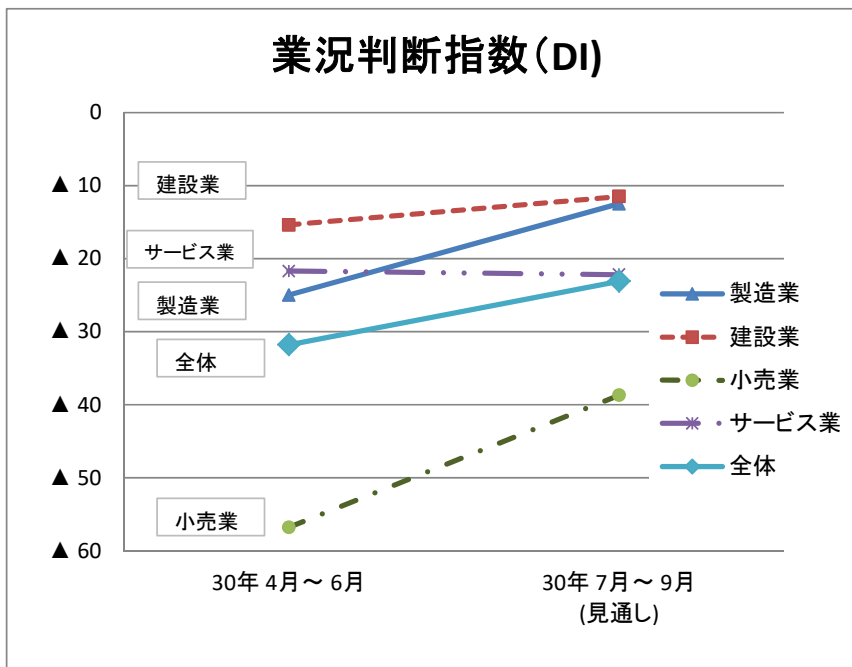
業種	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
件数	32	26	44	46	148

・D I：ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合と減少(低下・悪化)企業割合の差を示すものである。

● 業況判断指数 (D I 値)

- ・現時点 (30年 4月～6月) と今後の見込み (30年 7月～9月)
- ・それぞれの一年前の状況との相対比較

業種	業況判断指数 (D I 値)			先行き評価
	30年 4月 ～6月	30年 7月 ～9月	差	
製造業	▲ 25.0	▲ 12.5	12.5	先行き改善
建設業	▲ 15.4	▲ 11.5	3.9	先行き改善
小売業	▲ 56.8	▲ 38.7	18.1	先行き改善
サービス業	▲ 21.7	▲ 22.2	▲ 0.5	先行き若干悪化
全体	▲ 31.8	▲ 23.1	8.7	先行き改善



● 経営上の問題

業種	製造業	建設業	小売業	サービス業	
重要度	1位	需要の停滞	材料価格の上昇	大型店・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞
	2位	従業員の確保難	民間需要の停滞	需要の停滞	利用者ニーズの変化
	3位	原材料価格の上昇	請負単価の低下、上昇難	消費者ニーズの変化	店舗施設の狭隘・老朽化

重要度：1位の%と1位～3位合計の%の平均値

収集結果の要約（調査文献別）

1. 宮城県統計資料

1	みやぎ経済月報	月報	(参考：宮城県全体)
---	---------	----	------------

・宮城県の経済概況

・みやぎ経済月報(2018年7月)の経済概況（平成30年7月31日公表）

まとめ

	平成30年5月を中心とした宮城県経済の動向	平成30年第1四半期（1月～3月期）の宮城県経済の動向
全 般	生産はこのところ低下傾向であるが高水準を維持し、求人倍率も高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、個人消費が弱含みで推移し、住宅投資や公共投資などに弱い動きがみられる。	生産はこのところ弱含みであるが高水準を維持し、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。
生 産	東日本大震災の影響があるなかで、このところ低下傾向であるものの、高水準を維持している。	東日本大震災の影響があるなかで、このところ弱含みであるものの、高水準を維持している。
住宅投資	高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。	同左
公共投資	高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。	同左
個人消費	弱含みで推移している。	足踏み状態となっている。
雇 用	改善傾向の動きとなっている。	同左
企業倒産	増加の兆しがみられる。	小康状態となっている。

2	平成**年宮城県人口移動調査 (住民基本台帳) 他	年報	人口及び移動、増減
---	------------------------------	----	-----------

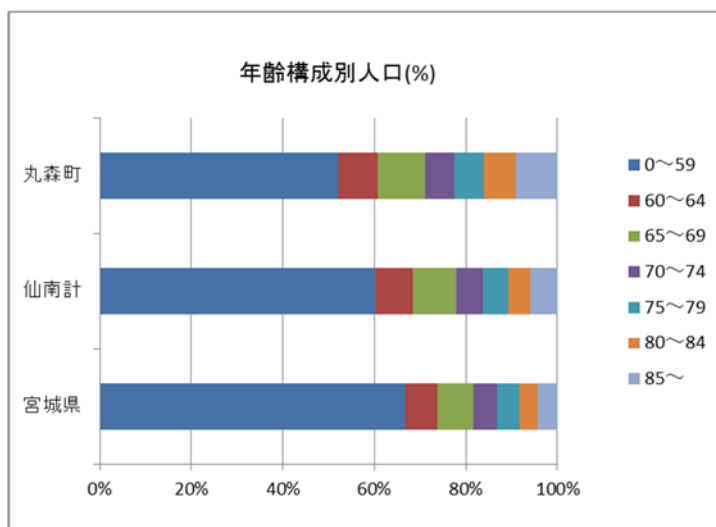
● 住民基本台帳に基づく人口移動調査年報の概要 (平成30年7月末現在)

・人口増減数, 自然増減数及び社会増減数(日本人+外国人) (人)

区分		丸森町	仙南圏	県計
平成30年7月末現在住民基本台帳		13,734	172,743	2,305,539
人口増減数		▲ 287	▲ 1,791	▲ 8,425
増減率(%)		▲ 2.09	▲ 1.04	▲ 0.37
自然増減数		▲ 175	▲ 1,350	▲ 7,656
内訳	出生者数	60	1,013	16,605
	死亡者数	235	2,363	24,261
社会増減数		▲ 112	▲ 441	▲ 769
内訳	転入者数	274	5,858	111,201
	転出者数	386	6,299	111,970
平成29年7月末現在住民基本台帳		14,021	174,534	2,313,964

● 宮城県高齢者人口調査データ (平成30年3月31日現在)

年齢帯	0～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～	高齢者計
丸森町	52%	8.7%	10.3%	6.6%	6.4%	6.9%	9.1%	
高齢者			前期 16.9%		後期 22.4%			39.3%
仙南計	60%	8.1%	9.4%	5.8%	5.5%	4.8%	5.9%	
高齢者			前期 15.2%		後期 16.2%			31.4%
宮城県	66.8%	6.9%	8%	5.2%	4.8%	4.0%	4.3%	
高齢者			前期 13.2%		後期 13.1%			26.3%



3	平成**年度市町村民経済計算	年報	総生産
---	----------------	----	-----

・平成27年度宮城県市町村民経済計算（平成30年8月20日訂正版）

・経済活動別市町村内総生産の抜粋

・サービス業については以下の分類のうち、丸森町で成長が見込まれる8と16を抜粋

7 運輸・郵便業、8 宿泊・飲食サービス業、9 情報通信業、10 金融・保険業

11 不動産業、12 専門・科学技術、業務支援サービス業、13 公務、14 教育

15 保健衛生・社会事業、16 その他のサービス

● 丸森町

（単位：100万円）

項 目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業(1)農 業	2,195	2,298	2,525	2,394	1,772	1,921
H22 基準比率	100%	105%	115%	109%	81%	88%
前年比率		105%	110%	95%	74%	108%
3 製 造 業	15,362	19,126	16,119	18,725	18,073	14,655
H22 基準比率	100%	125%	105%	122%	118%	95%
前年比率		125%	84%	116%	97%	81%
5 建 設 業	3,207	4,771	4,140	3,663	3,395	3,265
H22 基準比率	100%	149%	129%	114%	106%	102%
前年比率		154%	87%	88%	93%	96%
6 卸売・小売業	1,530	1,658	1,508	1,375	1,367	1,391
H22 基準比率	100%	108%	99%	90%	89%	91%
前年比率		108%	91%	91%	99%	102%
8 宿泊・飲食サービス業	350	349	360	404	435	460
H22 基準比率	100%	100%	103%	115%	124%	131%
前年比率		100%	103%	112%	108%	106%
16 その他のサービス	670	821	824	768	792	804
H22 基準比率	100%	123%	123%	115%	118%	120%
前年比率		123%	100%	93%	103%	102%

● 仙南計

(単位:100万円)

項 目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業(1)農 業	13,261	14,692	15,952	14,138	10,834	11,850
H22 基準比率	100%	111%	120%	107%	82%	89%
前年比率		111%	109%	89%	77%	109%
3 製 造 業	229,944	181,985	184,228	177,155	199,993	217,240
H22 基準比率	100%	79%	80%	77%	87%	94%
前年比率		79%	101%	96%	113%	109%
5 建 設 業	26,228	39,307	41,637	39,131	49,032	40,489
H22 基準比率	100%	150%	159%	149%	187%	154%
前年比率		150%	106%	94%	125%	83%
6 卸売・小売業	37,071	38,974	41,299	44,017	43,603	44,218
H22 基準比率	100%	105%	111%	119%	118%	119%
前年比率		105%	106%	107%	99%	101%
8 宿泊・飲食サービス業	10,996	12,189	11,793	12,504	12,690	13,449
H22 基準比率	100%	111%	107%	114%	115%	122%
前年比率		111%	97%	106%	101%	106%
16 その他のサービス	28,945	26,659	27,277	27,136	27,829	27,941
H22 基準比率	100%	92%	94%	94%	96%	97%
前年比率		92%	102%	99%	103%	100%

● 宮城県

(単位:100万円)

項 目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業(1)農 業	92,549	90,100	101,604	90,190	70,940	77,988
H22 基準比率	100%	97%	110%	97%	77%	84%
前年比率		97%	113%	89%	79%	110%
3 製 造 業	1,220,638	1,004,459	1,154,970	1,222,408	1,340,150	1,429,224
H22 基準比率	100%	82%	95%	100%	110%	117%
前年比率		82%	115%	106%	110%	107%
5 建 設 業	427,760	600,028	849,873	901,996	1,106,084	1,214,373
H22 基準比率	100%	140%	199%	211%	259%	284%
前年比率		140%	142%	106%	123%	110%
6 卸売・小売業	1,058,254	1,138,118	1,206,286	1,285,750	1,262,748	1,266,923
H22 基準比率	100%	108%	114%	121%	119%	120%
前年比率		108%	106%	107%	98%	100%
8 宿泊・飲食サービス業	195,219	186,896	186,050	199,597	210,281	219,587
H22 基準比率	100%	96%	95%	102%	108%	112%
前年比率		96%	100%	107%	105%	104%
16 その他のサービス	371,610	361,043	369,781	373,153	385,396	385,283
H22 基準比率	100%	97%	100%	100%	104%	104%
前年比率		97%	102%	101%	103%	100%

4	平成**年経済センサス基本調査 (速報)	隔年	事業所数、従業員数
---	-------------------------	----	-----------

・平成26年経済センサス-基礎調査確報集計結果<宮城県の概要>の抜粋

・第12表 産業中分類別民営事業所数

産業分類 (大分類・中分類)			丸森町		仙南計		宮城県	
			平成 21年	平成 26年	平成 21年	平成 26年	平成 21年	平成 26年
A~R		全産業(S公務を除く)	548	506	7,984	7,322	106,937	99,539
	01	農業	7	8	72	73	480	494
D		建設業	118	99	1,078	965	11,693	10,819
E		製造業	68	66	652	623	6,016	5,465
I		卸売業、小売業	164	143	2,243	1,921	31,110	27,452
サービス業	M	宿泊業、飲食サービス業	43	41	906	840	12,824	11,651
		75 宿泊業	5	4	125	101	1,176	865
		76 飲食店	34	31	724	654	10,875	9,733
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	4	6	57	85	773	1,053
	N	生活関連サービス業、娯楽業	47	43	808	764	9,977	8,839
		79 その他の生活関連サービス業	2	1	71	78	1,101	1,018
	O	教育、学習支援業	3	4	251	214	3,184	3,120
	P	医療、福祉	18	23	402	485	5,810	7,394
	R	サービス業(他に分類されないもの)	35	37	536	509	6,757	6,750
		89 自動車整備業	10	10	155	144	1,250	1,139

・第13表 産業中分類別民営事業所従業者数

(人)

産業分類 (大分類・中分類)			丸森町		仙南計		宮城県		
			平成 21年	平成 26年	平成 21年	平成 26年	平成 21年	平成 26年	
	A~R	全産業 (S公務を除く)	4,011	3,572	70,096	66,142	1,032,237	1,010,795	
	01	農業	49	58	752	600	5,955	5,168	
	D	建設業	653	581	6,144	6,250	94,971	99,379	
	E	製造業	1,487	1,406	21,857	21,467	127,406	120,467	
	I	卸売業、小売業	755	638	13,788	12,240	256,175	229,946	
サービス業	M	宿泊業、飲食サービス業	157	172	5,013	4,972	93,032	89,548	
		75 宿泊業	37	40	1,170	1,215	15,228	13,442	
		76 飲食店	99	99	3,375	3,102	69,038	66,180	
		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	21	33	468	655	8,766	9,926	
		N	生活関連サービス業、娯楽業	80	68	3,808	2,990	47,026	42,096
		O	教育、学習支援業	14	21	1,022	1,249	33,892	33,028
		P	医療、福祉	348	258	5,567	6,435	91,272	117,177
		R	サービス業 (他に分類されないもの)	116	127	4,165	2,804	89,656	88,559
		89	自動車整備業	47	50	558	552	6,326	5,844

5	農林業センサス	5年毎	農林業経営体数
---	---------	-----	---------

- ・平成28年6月15日更新 / 統計課 2015年農林業センサス（確定値）
- ・平成27年2月1日現在で実施した「2015年農林業センサス農林業経営体調査」の宮城県の調査結果の概要【確定値】を公表
- ・この結果の概要は、平成28年3月25日に農林水産省が公表した「2015年農林業センサス結果の概要（確定値）」のうち、農林業経営体調査の宮城県分の結果を抽出し、概要としてまとめたもの

	農業経営体	宮城県全体の比率	内組織経営体	宮城県全体の比率
丸森町	1,074	2.8%	10	0.8%
仙南計	6,622	17.0%	100	7.9%
宮城県	38,872	100%	1,259	100%
全国	1,377,266		32,979	

6	国勢調査	5年毎	産業3部門就業者数等
---	------	-----	------------

- ・平成27年国勢調査(平成29年4月26日公表)
- ・就業状態等基本集計結果
全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、就業者の産業（大分類）・職業（大分類）別構成に関する結果について集計
- ・労働力状態(15歳以上人口) 平成27年労働力人口7,046人

	総数	労働力人口	就業者	完全失業者
丸森町	12,596	7,046	6,704	342
宮城県	1,998,562	1,133,081	1,077,927	55,154

- ・就業者の産業（大分類）15歳以上就業者の割合

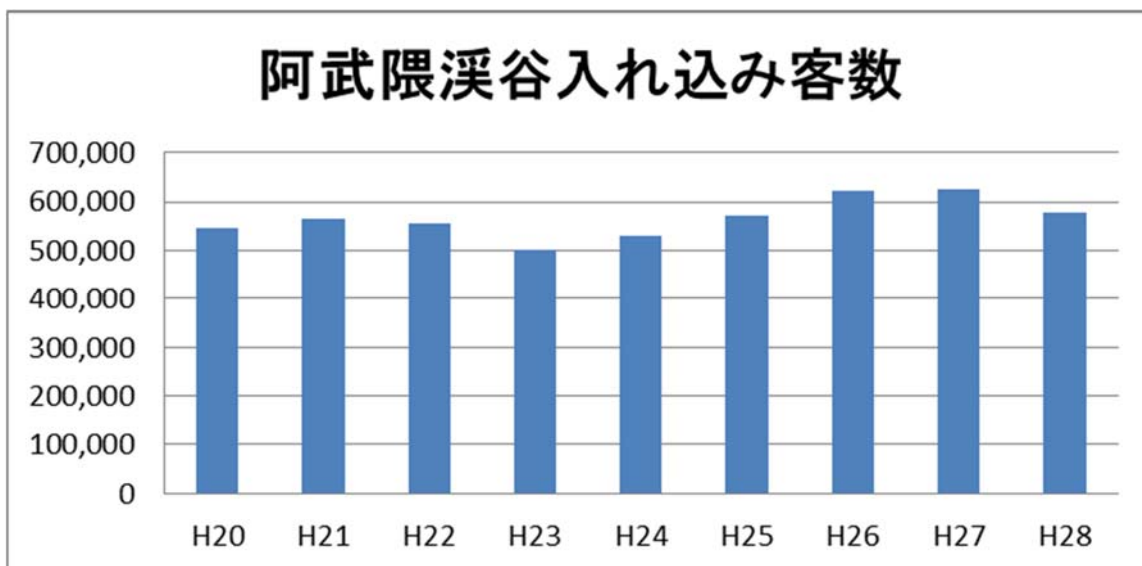
	総数	農林	建設	製造	運輸	卸小売	宿泊飲食	医療福祉	サービス業
丸森町	6,704	12.8	12.4	27.9	4.7	11.2	2.7	9.7	5.3
宮城県	1,077,927	3.8	10.5	12.3	6.0	17.3	5.5	11.4	6.4

- ・職業（大分類）15歳以上就業者の割合

	総数	専門的技術的	事務	販売	サービス	農林漁業	生産工程	建設採掘	運搬清掃包装
丸森町	6,704	8.2	13.6	8.1	9.6	12.4	25.0	8.2	6.1
宮城県	1,077,927	14.9	20.6	13.4	11.3	4.2	11.9	5.9	6.6

2. 大河原地方行政連絡調整会議資料

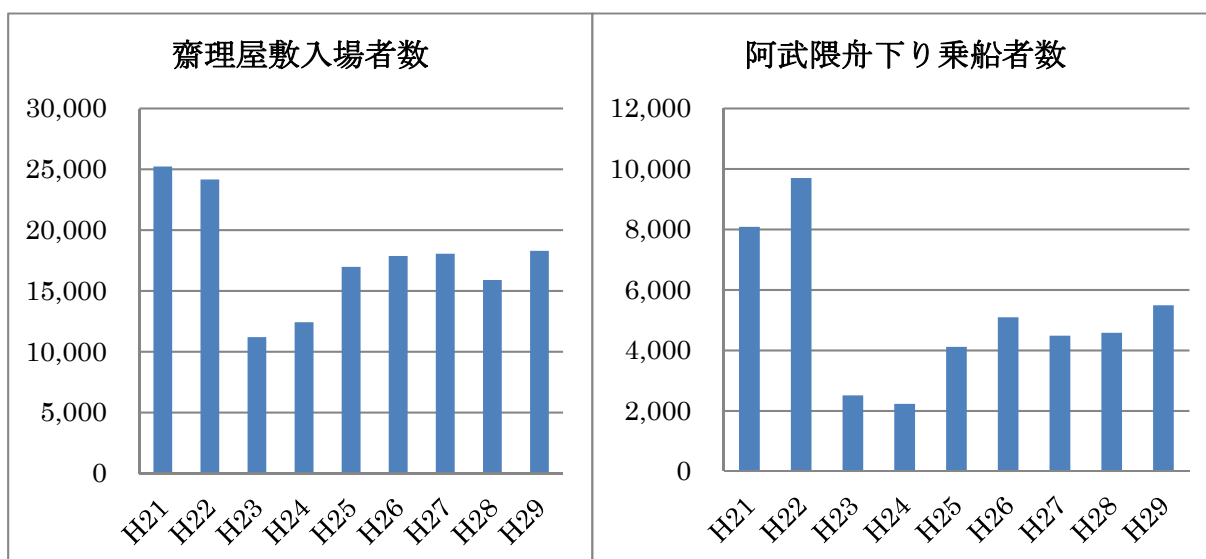
仙南地区の概要	年報	丸森町（阿武隈溪谷）観光統計 入れ込み客数
---------	----	--------------------------



・ 宿泊客数 不明

3. 丸森町主要観光施設利用統計

1	齋理屋敷利用者数	(観光事業向け参考データ)
2	阿武隈川舟下り利用者数	(観光事業向け参考データ)



4. 宮城県商工会連合会報告書

中小企業景況調査報告書	四半期毎	県下商工会員の景況感他 (産業区分別)
-------------	------	------------------------

- 中小企業景況調査報告書（平成30年4月～6月期報告書）よりの抜粋等の結果
 - ・調査対象：宮城県内10商工会地区
 - ・調査対象期間：平成30年4月～6月期を対象、調査時点：平成30年6月1日
 - ・収集データの業種と件数

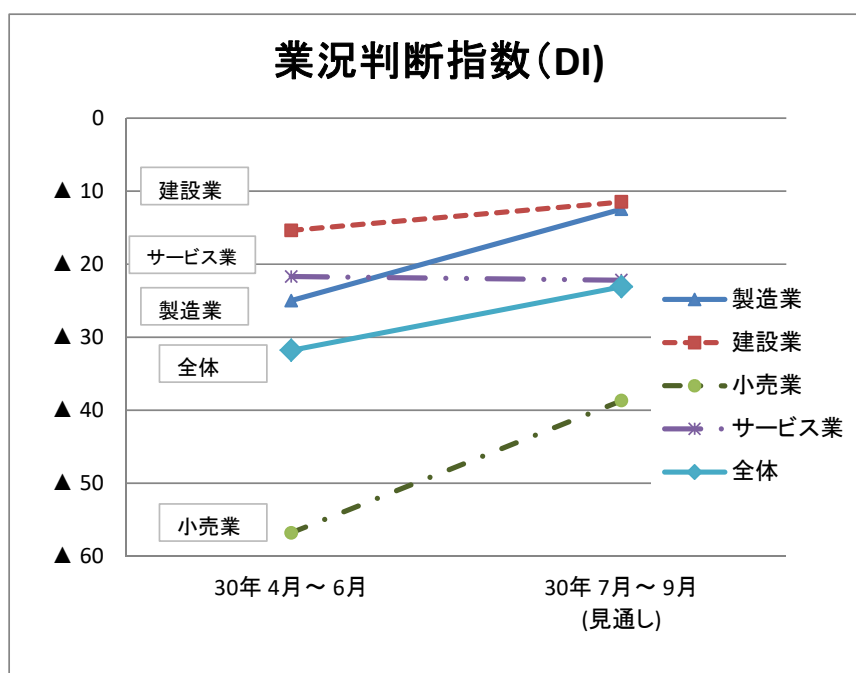
業種	製造業	建設業	小売業	サービス業	全体
件数	32	26	44	46	148

・DI：ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合と減少(低下・悪化)企業割合の差を示すもの。

1. 業況判断指数 (DI 値)

- ・現時点（30年4月～6月）と今後の見込み（30年7月～9月）
- ・それぞれの一年前の状況との相对比较

業種	業況判断指数 (DI 値)			先行き評価
	30年4月～6月	30年7月～9月	差	
製造業	▲ 25.0	▲ 12.5	12.5	先行き改善
建設業	▲ 15.4	▲ 11.5	3.9	先行き改善
小売業	▲ 56.8	▲ 38.7	18.1	先行き改善
サービス業	▲ 21.7	▲ 22.2	▲ 0.5	先行き若干悪化
全体	▲ 31.8	▲ 23.1	8.7	先行き改善



2. 設備等投資の有無、予定、計画 (総数に対する%)

業種		製造業		建設業		小売業		サービス業	
時期	30年 4月 ～6月	30年 7月 ～9月	30年 4月 ～6月	30年 7月 ～9月	30年 4月 ～6月	30年 7月 ～9月	30年 4月 ～6月	30年 7月 ～9月	
	実施	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画	
実施/計画あり		21.9	15.6	15.4	19.2	6.8	9.1	13	15.2
投資の種類	土地				3.8			2.2	
	建物等		3.1			2.3	2.3	6.5	4.3
	設備・サービス等	15.6	12.5	3.9	7.7		2.3	4.3	6.5
	車両・運搬具	3.1		11.6	11.5		4.6	4.3	
	付帯施設		3.1						2.2
	OA機器	3.1	3.1	11.6					
	福利厚生施設			3.9		2.3			
	その他					2.3	2.3	2.2	4.3
主要投資先		生産設備		車両・運搬具 OA機器		店舗(建物) その他		建物 サービス	

3. 経営上の問題

業種		製造業	建設業	小売業	サービス業
重要度	1位	需要の停滞	材料価格の上昇	大型店・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞
	2位	従業員の確保難	民間需要の停滞	需要の停滞	利用者ニーズの変化
	3位	原材料価格の上昇	請負単価の低下、上昇難	消費者ニーズの変化	店舗施設の狭隘・老朽化

重要度：1位の%と1位～3位合計の%の平均値